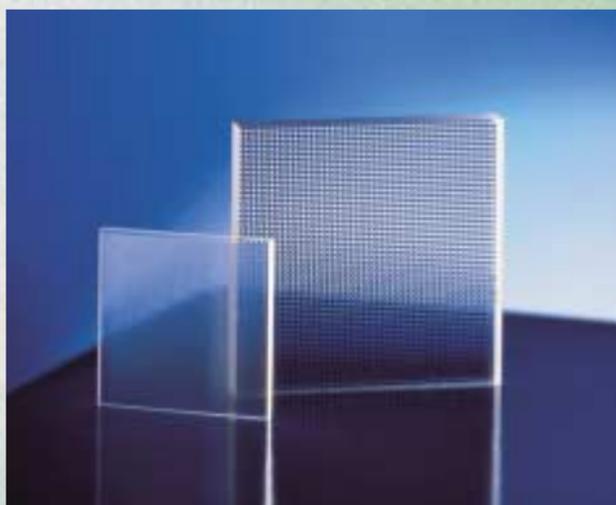


# 株主の皆様へ

## 第135期 報告書

平成12年4月1日～平成13年3月31日





## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第 135 期（平成12年 4 月 1 日から平成13年 3 月31日まで）の営業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



平成13年 6 月28日  
日本板硝子株式会社  
社長 **大原洋三**

## 営業の概況

当期における我が国経済は、上半期は穏やかな回復基調にありましたものの、個人消費の低迷、IT（情報技術）関連需要や設備投資の減少、米国経済の減速などから、下半期は停滞局面へ移行いたしました。

当期における当社製品の需要関連分野の動向につきましては、建築分野では、新設住宅着工戸数が持ち家の減少により前期を若干下回り、非居住用建築着工床面積もビル建設の低迷により前期を下回りました。自動車分野では、国内自動車販売台数の若干の増加により、国内自動車生産台数が前期を若干上回りました。情報電子分野では、パソコンの国内出荷台数は、個人向けの増加により前期を上回りましたが、下半期の伸び率は鈍化いたしました。

このような状況の下、当社は中期経営計画「WIN21」を推進し、全社を挙げてコスト削減に取り組むとともに、情報電子など成長分野の拡大発展に努力してまいりました。以上により、売上高は前期比9.2%増の2,116億3百万円となり、経常利益は前期比579.8%増の155億62百万円となりました。さらに、特別利益として大阪本社ほかの固定資産売却益55億84百万円など合計63億62百万円を計上する一方、特別損失として関係会社株式評価損33億3百万円、

関係会社整理損32億74百万円、退職給付引当金繰入れ9億27百万円など合計98億44百万円を計上いたしました結果、当期利益は、前期比1,190.7%増の64億60百万円となりました。

今後の経済の見通しにつきましては、デフレ経済の様相を呈している中で、個人消費の低迷、設備投資の減少、米国景気の減速など懸念材料も多く、景気は停滞を余儀なくされるものと予想されます。

当社関連分野では、IT関連分野は成長分野ではありますがものの、短期的には調整局面に入っており、住宅・自動車分野も、景気動向によっては予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社といたしましては、このような状況に対応するため、2001年度から2004年度までの新中期経営計画「ACT21」を策定し、グループとしての企業価値向上を目指してまいります。基本方針といたしましては、情報電子分野など成長分野に重点的に経営資源を配分し拡大発展に注力するとともに、板ガラス分野を中心に徹底したコスト削減など構造変革を実施して安定的に利益を生み出す体制を確立してまいります。また、ITを活かした業務並びに事業構造の革新や地球環境保全にも努力いたします。

事業分野別の取組といたしましては、建築分

野では、事業全般にわたりコスト削減に努めるとともに、複層ガラス、合わせガラス、強化ガラスなど機能ガラスの拡販に注力してまいります。

自動車分野では、徹底したコスト削減や高機能・高付加価値商品の開発・拡販に努力するとともに、約10%資本出資した英国ピルキントン社との提携を軸にグローバルサプライヤーを目指してまいります。

情報電子分野では、光製品につきましては、通信用マイクロレンズの国内外増産体制の確立と新商品開発に注力するとともに、光半導体を活用してカラープリンター市場へ展開してまいります。ファインガラス製品につきましては、エレクトロニクス専用フロート設備を活用して中小型液晶パネル用ガラス基板の拡販に注力いたします。ガラス磁気ディスクにつきましては、フロート製法の活用などコスト削減を進めるとともに、アルミ基板からガラス基板への転換に対応してまいります。

ガラス繊維分野では、本年4月1日に完全子会社といたしました日本無機株式会社との相乗効果を追求し、エアフィルタなど特殊ガラス繊維での拡大発展を目指してまいります。

当社といたしましては、今後とも全社を挙げて「ACT21」の達成に取り組むことにより、高収益体質への転換を早期に行い、業績の向上

を図っていく所存であります。

## 部門別の状況

### 板ガラス部門

板ガラス部門では、建築用につきましては、新設住宅着工戸数の若干の減少やビル用需要の減少による影響はありましたものの、複層ガラス「ペアマルチ」や真空ガラス「スペーシア」など高機能ガラスが売上数量を伸ばしたことにより、売上高は前期を上回りました。自動車用につきましては、国内自動車生産台数の若干の増加と、高機能・高付加価値ガラスの拡販により、売上高は前期を若干上回りました。この結果、板ガラス部門全体の売上高は、前期比4.1%増の1,060億29百万円となりました。

### 情報電子部門

情報電子部門では、光製品の売上高は、北米の光通信用マイクロレンズが引き続き伸びたことにより、前期を大幅に上回りました。ファイナガラス製品の売上高は、携帯電話向け液晶需要の下半期の調整がありましたものの、前期を若干上回りました。ガラス磁気ディスクの売上高は、サーバー向けなど大径ディスクの増加により前期を上回りました。以上の結果、情報電子部門全体の売上高は、前期比37.8%増の565億1百万円となりました。

## その他部門

その他部門では、サッシなど建材製品の売上高は、ビル用の低迷等から前期を下回りました。ガラス繊維製品の売上高は、電子部品向け需要の好調により前期を上回りました。以上の結果、その他部門全体の売上高は、前期比4.2%減の490億72百万円となりました。

## 設備投資及び資金調達の状況の推移

当期の設備投資につきましては、マイクロレンズ製造設備の増設のほか、生産の効率化を目的とした設備改善など総額で127億6百万円を実施いたしました。

当期におきましては、増資あるいは社債発行による資金調達は行っておりません。

## 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第132期 (平成9年度)	第133期 (平成10年度)	第134期 (平成11年度)	第135期 (平成12年度)
売 上 高 (百万円)	203,748	185,090	193,817	211,603
当 期 利 益 (百万円)	1,123	401	500	6,460
1 株 当 た り 当 期 利 益	2.56円	0.91円	1.14円	14.69円
純 資 産 (百万円)	144,878	143,961	153,247	210,827
1 株 当 た り 純 資 産	329.67円	327.58円	348.60円	479.51円
総 資 産 (百万円)	321,576	310,358	336,900	413,898

- (注) 1. 第133期は、建築・自動車分野での大幅な需要減少など事業環境の悪化により大幅な減収、減益となりました。
2. 第134期は、経常利益は22億89百万円と前期に比べて増加いたしました。特別利益167億94百万円、特別損失185億58百万円を計上いたしました結果、当期利益は微増となりました。
- また、純資産、1株当たり純資産及び総資産は、平成11年4月1日に日本硝子繊維株式会社及び株式会社マイクロオプトを吸収合併したこと並びに第134期から導入した税効果会計の影響により増加いたしました。
3. 第135期(当期)は、金融商品会計基準の適用により投資有価証券などの時価評価が行われた結果、純資産、1株当たり純資産及び総資産が増加いたしました。
4. 1株当たり当期利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。

# 貸借対照表

平成13年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>	<b>413,898</b>
<b>流 動 資 産</b>	<b>113,996</b>
現金及び預金	9,445
受取手形	13,523
売掛金	50,891
自己株式	3
製品及び商品	15,522
仕掛品	7,097
原材料及び貯蔵品	6,322
繰延税金資産	2,094
その他の流動資産	12,342
貸倒引当金	3,245
<b>固 定 資 産</b>	<b>299,901</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>88,549</b>
建物	33,670
構築物	2,482
機械装置	31,768
車両運搬具	102
工具器具備品	3,485
土地	12,716
建設仮勘定	4,323
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>2,670</b>
施設利用権等	2,670
<b>投 資 等</b>	<b>208,681</b>
投資有価証券	141,155
子会社株式	60,474
長期貸付金	4,228
長期前払費用	895
その他の投資	2,214
貸倒引当金	287
<b>合 計</b>	<b>413,898</b>

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>負債の部</b>	203,070
<b>流動負債</b>	77,693
支払手形	129
買掛金	33,473
短期借入金	18,293
未払金	6,144
未払法人税等	4,199
未払費用	7,007
預り金	5,084
賞与引当金	2,651
その他の流動負債	709
<b>固定負債</b>	125,377
社債	51,822
長期借入金	13,881
退職給付引当金	11,570
役員退職慰労引当金	624
修繕引当金	11,730
繰延税金負債	34,367
その他の固定負債	1,381
<b>資本の部</b>	210,827
<b>資本金</b>	40,847
<b>法定準備金</b>	50,308
資本準備金	44,195
利益準備金	6,112
<b>剰余金</b>	67,280
特別償却準備金	36
固定資産圧縮特別勘定	813
固定資産圧縮積立金	4,129
特別積立金	44,977
当期末処分利益 (当期利益)	17,325 (6,460)
<b>評価差額金</b>	52,390
その他有価証券評価差額金	52,390
<b>合 計</b>	<b>413,898</b>

# 損益計算書

自 平成12年 4月 1日  
至 平成13年 3月31日

經常損益の部	
営業損益の部	百万円
営業収益	211,603
売上高	211,603
営業費用	194,027
売上原価	162,352
販売費及び一般管理費	31,675
営業利益	17,575
営業外損益の部	
営業外収益	6,734
受取利息及び配当金	3,692
雑収益	3,041
営業外費用	8,747
支払利息	2,210
雑損失	6,536
經常利益	15,562
特別損益の部	
特別利益	6,362
固定資産売却益	5,584
投資有価証券交換益	777
特別損失	9,844
固定資産除却損	1,067
投資有価証券評価損	577
関係会社株式評価損	3,303
関係会社整理損	3,274
ゴルフ会員権評価損	693
退職給付引当金繰入額	927
税引前当期利益	12,080
法人税、住民税及び事業税	5,705
法人税等調整額	85
当期利益	6,460
前期繰越利益	10,864
当期末処分利益	17,325

## 利益処分

当 期 未 処 分 利 益	17,325,219,523円
---------------	-----------------

特別償却準備金取崩額	6,200,000
------------	-----------

計	17,331,419,523
---	----------------

これを次のとおり処分いたします

利 益 準 備 金	264,000,000
-----------	-------------

利 益 配 当 金	2,638,040,016
普通配当1株につき6円	

固定資産圧縮積立金	939,500,000
-----------	-------------

固定資産圧縮特別勘定	929,600,000
------------	-------------

次 期 繰 越 利 益	12,560,279,507
-------------	----------------

## (ご参考)連結貸借対照表

平成13年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>	<b>546,329</b>
<b>流 動 資 産</b>	<b>195,024</b>
現金及び預金	50,623
受取手形及び売掛金	78,505
棚卸資産	48,760
繰延税金資産	3,132
その他の流動資産	17,370
貸倒引当金	3,367
<b>固 定 資 産</b>	<b>351,304</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>156,179</b>
建物及び構築物	56,126
機械装置及び車輛運搬具	64,853
工具器具備品	5,211
土地	23,757
建設仮勘定	6,229
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>7,783</b>
連結調整勘定	340
その他の無形固定資産	7,442
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>187,342</b>
投資有価証券	177,241
長期貸付金	2,125
長期前払費用	1,146
繰延税金資産	1,167
投資その他の資産	6,252
貸倒引当金	590
<b>合 計</b>	<b>546,329</b>

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>負債の部</b>	<b>303,936</b>
<b>流動負債</b>	<b>139,512</b>
支払手形及び買掛金	52,030
短期借入金	59,359
未払金	3,969
未払法人税等	5,833
未払消費税等	552
未払費用	6,931
預り金	5,523
賞与引当金	3,625
繰延税金負債	23
その他の流動負債	1,662
<b>固定負債</b>	<b>164,424</b>
社債	51,822
長期借入金	47,980
退職給付引当金	15,361
役員退職慰労引当金	839
修繕引当金	12,363
繰延税金負債	33,001
その他の固定負債	3,057
<b>少数株主持分</b>	<b>9,155</b>
<b>資本の部</b>	<b>233,236</b>
<b>資本金</b>	<b>40,847</b>
<b>資本準備金</b>	<b>44,195</b>
<b>連結剰余金</b>	<b>99,024</b>
その他有価証券評価差額金	53,745
為替換算調整勘定	4,572
自己株式	3
<b>合 計</b>	<b>546,329</b>

# (ご参考)連結損益計算書

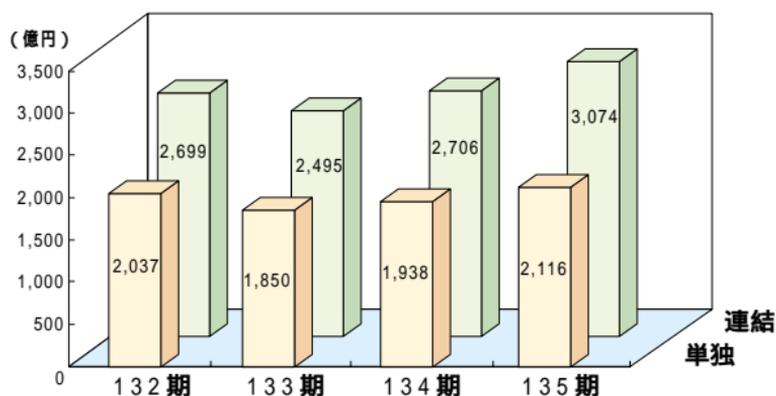
自 平成12年4月1日  
至 平成13年3月31日

經常損益の部	
営業損益の部	百万円
営業収益	307,401
売上高	307,401
営業費用	281,165
売上原価	220,564
販売費及び一般管理費	60,601
営業利益	26,235
営業外損益の部	
営業外収益	11,677
受取利息及び配当金	3,866
持分法投資利益	2,145
雑収益	5,665
営業外費用	14,008
支払利息	4,842
雑損失	9,165
經常利益	23,905
特別損益の部	
特別利益	20,382
固定資産売却益	6,999
投資有価証券交換益	13,237
その他	145
特別損失	8,724
固定資産除却損	1,614
投資有価証券評価損	604
関係会社整理損	2,744
ゴルフ会員権評価損	1,028
退職給付引当金繰入額	1,862
その他	870
税金等調整前当期純利益	35,562
法人税、住民税及び事業税	5,647
法人税等調整額	1,751
少数株主利益(減算)	144
当期純利益	31,522

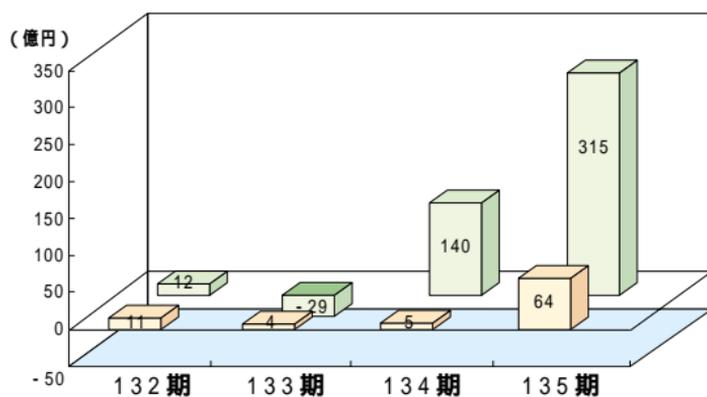
# 業績の推移

■ 単独 ■ 連結

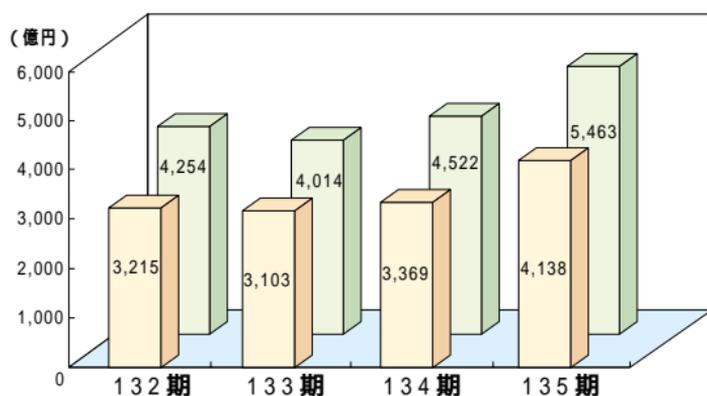
## 売上高



## 当期純利益



## 総資産



## トピックス

### 光通信用マイクロレンズの生産能力増強

北米を中心にDWDM（高密度波長多重）通信システムが急速に普及するにつれて、そのキー部品に使われる当社のマイクロレンズの需要が急拡大しています。

当社としては、レンズ母材生産設備を新たに京都工場に設置し、さらに加工設備を新たにシンガポール、インドネシアに設置して、急増する需要に対応します。

これにより、年産2億5千万個体制を確立することとなります。



## 日本無機株式会社の完全子会社化

東証 2 部上場の日本無機株式会社を本年 4 月 1 日に完全子会社としました。

同社との相乗効果により、エアフィルタや電池用セパレータなどの特殊ガラス繊維事業の拡大発展を目指します。



## せんだいメディアテークへの納入

本年 1 月、図書館、ギャラリー、映像センターの機能を持つ「せんだいメディアテーク」が仙台市内にオープンしました。この施設は建物全体がガラスで覆われ、ガラス張りのチューブが柱として支える特殊構造で、当社の防火ガラス等が多数使用されています。



# 会社の概況

平成13年 3月31日現在

## 主要な事業内容

部 門	製 品 名
板ガラス部門	フロート板ガラス、網入線入磨板ガラス、熱線吸収板ガラス、熱線反射ガラス、高性能熱線反射ガラス、強化ガラス、倍強度ガラス、合わせガラス、複層ガラス、真空ガラス、防火ガラス、型板ガラス、網入線入型板ガラス、鏡、装飾ガラス等
情報電子部門	光製品（セルフォックレンズアレイ、セルフォックマイクロレンズ、光部品等）、ファインガラス製品（超薄板、透明電導ガラス等）、産業用ガラス製品、LCD製品、ガラス磁気ディスク等
その他部門	サッシ及び建材、店装材、ガラス繊維及び関連製品等

## 主要な営業所及び工場

営 業 所	札幌支店、仙台支店、東京支店、名古屋支店、大阪支店、広島支店、福岡支店
工 場	千葉工場、相模原工場、愛知工場、四日市工場、京都工場、舞鶴工場、津事業所

## 株式の状況

会社が発行する株式の総数 1,150,000,000株

発行済株式総数 439,675,332株

(注) 1. 当期中の発行済株式総数の増加は次のとおりであります。

転換社債の株式への転換による発行 65,430株

2. 平成13年4月1日付の日本無機株式会社との株式交換により、新株式4,271,120株を発行いたしましたので、平成13年4月1日現在の発行済株式総数は443,946,452株であります。

株主数 31,943名

大株主

株 主 名	当社への出資状況 持 株 数 (持株比率)	当 社 の 大 株 主 へ の 出 資 の 状 況 持 株 数 (持株比率)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	32,942千株 (7.49%)	—
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン	18,398千株 (4.18%)	—
住友生命保険相互会社	14,386千株 (3.27%)	—
株 式 会 社 住 友 銀 行	13,690千株 (3.11%)	24,219千株 (0.77%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	13,611千株 (3.10%)	—
三菱信託銀行株式会社 (信託口)	13,541千株 (3.08%)	—
東洋信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	11,203千株 (2.55%)	—

(注) 1. 株式会社住友銀行は、平成13年4月1日付で株式会社さくら銀行と合併し、株式会社三井住友銀行となりました。

2. 株式会社住友銀行への出資の状況における持株比率については、同行発行の議決権のない優先株式を除いて算出しております。

## 従業員の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
2,792名(60名減)	42.3才	19.7年

(注) 人員には関係会社等への出向社員を含んでおりません。

## 主要な借入先

借入先名	借入額	当該借入先が有する会社の株式の数 (持株比率)
株式会社住友銀行	4,043百万円	13,690千株 (3.11%)
住友信託銀行株式会社	3,205百万円	10,809千株 (2.46%)
株式会社日本興業銀行	1,350百万円	1,459千株 (0.33%)
株式会社新生銀行	1,300百万円	2,000千株 (0.45%)
住友生命保険相互会社	2,292百万円	14,386千株 (3.27%)

(注) 株式会社住友銀行は、平成13年4月1日付で株式会社さくら銀行と合併し、株式会社三井住友銀行となりました。

## 重要な企業結合の状況

### 重要な子会社等の状況

会社名	資本金	持株比率	主な事業内容
イソライト工業株式会社	百万円 3,056	% 52.81	断熱材、耐火物等の製造・販売
エヌエッチ・テクノグラス株式会社	3,000	50.00	液晶表示装置用基板ガラスの製造・販売
株式会社 マグ	2,217	45.84	グラスウール断熱材、保温材、吸音材等の製造・販売
日本無機株式会社	1,323	33.30	空気清浄製品、電池セパレータ、断熱吸音材等の製造・販売
日本板硝子ジー・ディー株式会社	490	100.00	磁気ディスク製品の製造・販売
ナノックス株式会社	490	100.00	液晶表示装置の製造・販売
株式会社 サンクスコーポレーション	300	60.00	板硝子の販売等
日本板硝子環境アメニティ株式会社	90	100.00	音響・防音機器等の製造・販売、GRCによる建築内外装工事の施工等
日本板硝子ビジネスブレインズ株式会社	70	100.00	情報処理、教育訓練、経営コンサルティング等
日本ペルノックス株式会社	60	100.00	合成樹脂製品の製造・販売
ウインテック株式会社	48	97.18	板硝子の販売等
株式会社エヌ・エス・ジー資材サービス	20	50.00	ガラス製品に関する資材、機械、工具等の販売
日本板硝子エンジニアリング株式会社	10	100.00	ガラス製品製造設備のエンジニアリング等
NSG Holding USA, Inc. (米国)	千米ドル 241,500	100.00	欧米関係会社の株式保有及び板硝子等の販売
United L-N Glass, Inc. (米国)	45,400	50.00	自動車用ガラスの製造・販売

会 社 名	資 本 金	持株比率	主な事業内容
NSG America, Inc. (米国)	千米ドル 2,500	% 100.00 (100.00)	マイクロレンズ、 光部品等の製造・ 販売
NGF Europe Limited (英国)	千ポンド 7,400	100.00	ゴム強化用ガラ ス繊維製品等の 製造・販売
天津日板浮法玻璃 有限公司(中国)	千人民元 336,166	65.00	板硝子の製造・ 販売
蘇州美日薄膜電子 有限公司(中国)	110,896	50.00	液晶表示装置用 基板ガラスの加 工・販売
蘇州板硝子電子 有限公司(中国)	98,495	100.00	液晶表示装置用基 板ガラス、光部品 の加工・販売
Malaysian Sheet Glass Bhd.(マレーシア)	千リンギット 81,151	44.00	板硝子の製造・ 加工・販売
Vietnam Float Glass Co., Ltd.(ベトナム)	億ドン 5,120	55.00	板硝子の製造・ 販売
NSG Philippines, Inc. (フィリピン)	千フィリピンペソ 548,800	100.00	磁気ディスク製品 の製造・販売、光 部品の加工・販売

(注) 持株比率欄の( )内は、当社の子会社が所有する持株比率を内数で示しております。

#### 企業結合の経過

当社は、平成12年12月14日に日本無機株式会社の発行済株式総数の33.30%の株式を取得し、当期より同社を重要な持分法適用会社といたしました。なお、同社は、当社との株式交換により平成13年4月1日に当社の完全子会社となりました。

蘇州美日薄膜電子有限公司は、事業拡大により重要性が高まりましたため当期より重要な持分法適用会社といたしました。

#### 企業結合の成果

上記の重要な子会社等を含めて、連結対象子会社は73社、持分法適用会社は5社であります。

また、当期の連結売上高は、307,401百万円、連結当期純利益は、31,522百万円であります。

## 取締役及び監査役

平成13年6月28日現在

社 長	出 原 洋 三
副 社 長	庄 野 晋 吉
専務取締役	野 原 俊 夫
専務取締役	阿 部 友 昭
常務取締役	真 鍋 征一郎
常務取締役	木 戸 雄 二
常務取締役	小 坂 元
取 締 役	永 井 勲
取 締 役	藤 本 勝 司
取 締 役	加々美 信 光
常勤監査役	永 井 輝 雄
常勤監査役	横 川 武 史
監 査 役	武 内 正 康
監 査 役	大 井 尚 一

## 株主メモ

決 算 期  
毎年 3月31日

定時株主総会  
毎年 6月

株主確定基準日  
定時株主総会・利益配当金 3月31日  
中間配当金 9月30日  
そのほか必要あるときはあらかじめ  
公告した一定の日

名義書換代理人  
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所  
住友信託銀行株式会社  
証券代行部  
東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

(郵便物送付・電話お問合せ先)  
住友信託銀行株式会社  
証券代行部  
東京都府中市日鋼町1番10  
〒183 8701

電話 { 東京 (042) 351 2211  
          大阪 (06) 6833 4700

同 取 次 所  
住友信託銀行株式会社  
本店及び全国各支店

公告掲載新聞名  
日本経済新聞

会 計 監 査 人  
神戸市中央区明石町31番地の1 住友生命神戸ビル  
監査法人太田昭和センチュリー

**表紙の写真：平板マイクロレンズ**

板状のガラスの中に微小レンズを集積したもので、光スイッチなど光通信用モジュールへの採用が期待されています。

◎ NIPPON SHEET GLASS CO., LTD.